

伊勢神宮のトンガリ
と屋久杉の苗到来
来年が楽しみ

人間一人のCO2排出量は年間1/3トン、自家用車1台が2.3トンで、1世帯当たりでも6.5トン。年間CO2吸収量は年間15トとか20トだから、1世帯当たり0.43haか0.33haの山林でOK。山林単価は4,000円/坪で。

①所得税(国税)の源泉徴収は地方税的に、②欠損金の繰越限度は15年に、③事前申請や届出は廃止にしよう

1 日本、消費税増で、年金確保

税金なら、反対給付はあり得ない。反対給付のないものを税金という。これは教科書の常套句。にもかかわらず、その性格上、反対給付でしかありえない社会保障コストに税金を振り向けるという。

だったら、今年4月に1ヶ月だけ一時撤廃されたガソリン税を、社会保障コストに振り向けたっていいのだが、よりによって、消費税だときた。入湯税、ゴルフ場利用税、印紙税、酒税、固定資産税、何だっにかまいはしないと思うのだが、消費税でなければならない理由は、わからない。むしろ、法人税ではいけないという理由すら挙がっていないことの方が気がかりだ。

法人税は、この場所(日本の大地)で稼ぐ者に課税、消費税は、この場所で生活する者に課税。

前者は電気ガス水道を使わない者にも納税の権利は確保し得るが、後者では電気ガス水道を使うような者にしか納税の権利は与えられない。つまり、非合法者は、前者では排除され、後者では納税者としての地位が与えられる。我が国のイミグレーションの甘さが、税金にシワ寄せされているのだろうか？

そうとでも思わなければ、消費税の社会保障コスト(つまり年金原資)へ振り向け、かつ、その他の使用は一切禁止とする案が、公然とまかり通ることはなかったらと思う。

2 英国、消費税減で、景気対策

24日、総額200億ポンド(約2兆9千億円)の景気刺激策を発表した。日本の消費税に当たる付加価値税の税率を12月から来年末まで現行の17.5%から15%に引き下げる減税が柱。現在182万人の失業者が来年には300万人に達すると予測される中、英経済を下支えするのが狙いだ。英BBC放送によると、高失業率とインフレの「英国病」に苦しんだサッチャー時代(1979~90年)を上回る非常事態だ。財政悪化を抑えるため、2011年に高額所得者を対象に増税を実施する。(msn産経ニュース)

英国では、消費税を景気刺激策に使いながら、増税もあるという仕掛けで英国病の克服策をするという報道だ。

我が国の税金論議が古風なのは、こういうことを良しとしない風土が残っているからだろうと思う。税金には、理屈もなければ思想もない、要は、時々必要性にあわせて時々政権が一切を仕切ることでできる徴収権限と予算執行権限を認めておくべきだという考え、そういう』考え方を日本は有していない。その理由としては、むしろ、それは、民を苦しめることになるからというような暗黙の了解があると思われる。

ガソリン税が、道路財源に特定することから族議員が生まれ無駄遣いが起こり、政権が、どんなに交代しても、予算執行が硬直的になってしまっ人々のためにならない。だからこそ、

消費税の社会保障コストへの仕組み直しと、それに伴う増税には反対だ。

ユーラシア大陸の向こう側の島国、英国、人口は半分しかいないのに、こと税金に関しては全うだ。

3 民主的な組織作りへのあこがれ

フラットというか民主的というかそんな組織に恋い焦がれる人は多い。

大手企業の取締役会、かつては50名も数えた役員会も、最近では、少なくなっていると聞く。それでも、仮に、円卓形式であろうとも、席次が決まり席順も決まっている。人が居ればそこに序列が決まり順序が生まれる。

序列とか秩序を打ち崩すのは、身内出身者の甘えん坊か、100年に一人の傑物だ。殆どの場合、従業員でもなく、オーナーにも徹しきれない者が、耐えきれなくなって希望的な発言をする。そして、外部の者からは地位に見合った自覚のない後継者と見破られる。

地位と権力の承継者として孤独に耐え、羨望に応える覚悟がない。若手二世にそんな思いが時々することがある。

トップ以外の者にはフラットと感じられるかもしれないが、トップ10、あるいはトップ30くらいまでは、巨大だろうと零細だろうと序列だらけと知るべきだ。

4 消費税や年金にも関連しない事件

ペットの恨みで人を殺めるのであれば常人ではないし、自首できるくらいな神経であれば常人かもしれない。人の心は、幾重にも重なり合って複雑だろうから、たった一つの動機とも考えにくい。にもかかわらず、新聞は、着々と犯人逮捕の理由と理屈を、たった1個にまでツメにツメての詰め将棋。何を怖れての報道なのだろうか？ 厚労省所管の年金問題には、100%増の消費税10% (5%→10%) 説まで、出てきて、攪乱することおびただしいこの時期に。

環境問題はなぜウソがまかり通るのか
P. 105 武田邦彦著 洋泉社 024 ¥952

1970年まで遡るが、東京都の新宿で牛込柳町の交差点付近で「鉛中毒」が発生したという記事が大新聞に掲載された。この交差点は常に交通渋滞しており、車が排気ガスをまき散らしていた。当時、ガソリンに四エチル鉛という鉛の化合物を入れていたので、一気に注目されるようになった。有名な「牛込柳町の鉛中毒事件」である。

文京区の医療生活協同組合の医師団が、付近住民の血液検査をして、労災の補償基準である鉛の量を超えていると発表した。以来、数年にわたってこの報道は続けられた。

東京都は牛込柳町の告発を受けて環境測定、住民検査を行ったが、何も問題はなかった。大気中の鉛はそれほど多くなかったし、住民の検診でも血液中の鉛は通常量と変わりはない。驚くべきことに、体が不調だとか、苦しんでいるという人自体がいなかった。

1972年5月21日、最初の報道から約2年後の新聞には「異常なしに安心、目下の感心は再開発」との見出しに変わった。報道が間違っていたとは書いていない。火のないところに無理矢理、煙を立てるといようなもので、騒いだら何かになると考えたのだろうか。

しかし、私は、この牛込柳町の事件で新聞は味を占めたのではないかと思っている。ウソをついても大丈夫だ、事実を確かめずに報道しても良い。

そして、それが後で間違いだと分かっても「結果的に鉛に対する認識が高まったから良いじゃないか」という論法を使う癖が付いたようである。

「ウソをついたから改善されたのだ」という論理は、「自分が正義だと思うことなら何をしても良い」という利己的な社会を作るだろう。

(四エチル鉛は1980頃には添加廃止)